

# 第102期 決算報告書

2011年4月1日～2012年3月31日

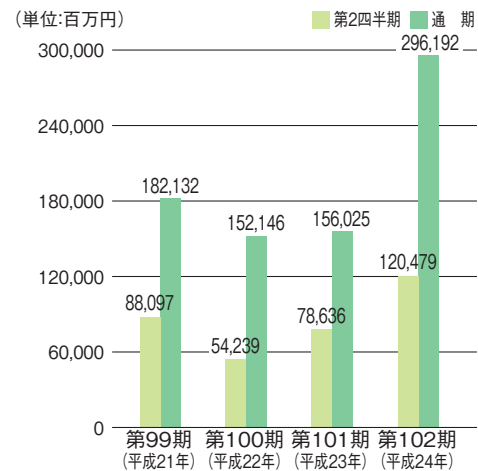


東京産業株式会社

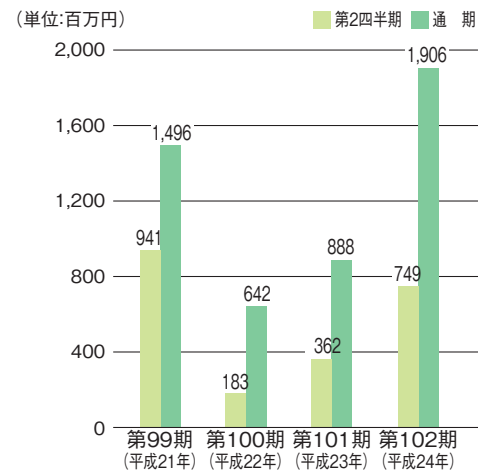
証券コード：8070

# 財務ハイライト

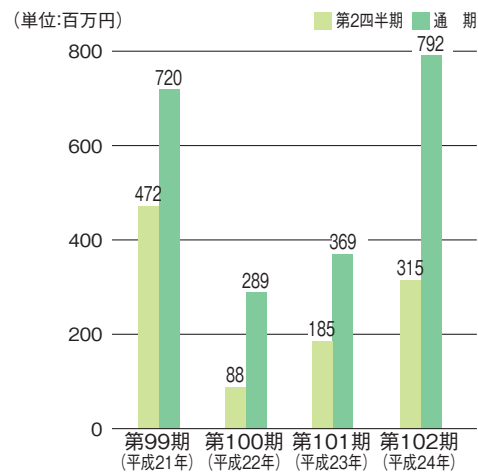
## ● 売上高



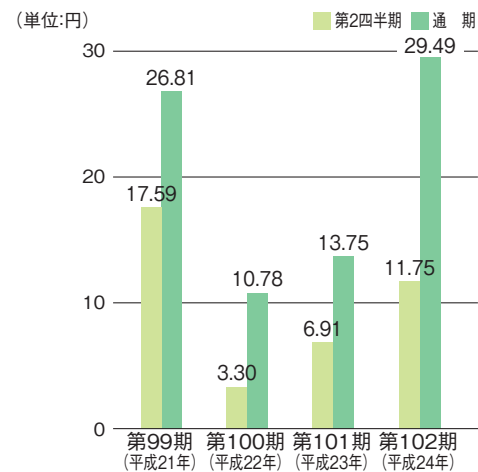
## ● 経常利益



## ● 当期純利益



## ● 1株当たり当期純利益



# 株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧復興も徐々に進み、その影響は緩和されつつあり一部回復の兆しがみられました。しかしながら電力の供給不安や円高の長期化に加え、原油価格の高騰などにより貿易収支が赤字となるなど、先行は依然として不透明な状況で推移しております。

こうした情勢のもと、当社グループの業績は成約高については、東日本大震災の影響により、引き続き電力不足が懸念されるなか、緊急を要する機器の納入や復旧工事等が発生したため、4,605億7百万円と、前連結会計年度を3,327億67百万円(260.5%)上回りました。一方で、同連結会計年度における売上高も同様に、2,961億92百万円となり、前連結会計年度を1,401億67百万円(89.8%)上回りました。これに伴う売上総利益は64億58百万円、営業利益17億13百万円、経常利

益19億6百万円、当期純利益は7億92百万円となりました。売上高のセグメント別構成は、電力関連部門84.0%、化学機械関連部門5.4%、電子精機関連部門4.0%、環境・船舶関連部門5.3%、その他1.3%となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

取締役社長 里見利夫

## 電力 関連部門

成約高は東日本大震災の影響による復旧工事等が発生したため、4,205億49百万円と前連結会計年度比3,311億96百万円（370.7%）の増加となりました。売上高も同様に、2,484億67百万円と前連結会計年度比1,371億60百万円（123.2%）の増加となり、営業利益は8億58百万円となりました。

## 環境・船舶 関連部門

成約高は60億64百万円と前連結会計年度比45億5百万円（△42.6%）の減少となりました。売上高は158億24百万円と前連結会計年度比25億66百万円（△14.0%）の減少となり、営業利益は1億51百万円となりました。

## その他

成約高は38億14百万円と前連結会計年度比14億98百万円の増加、売上高は39億49百万円と前連結会計年度比20億95百万円の増加となり、営業利益は71百万円となりました。

## 化学機械 関連部門

成約高は設備投資の増加や、緊急を要する非常用発電装置などにより、171億86百万円と前連結会計年度比19億26百万円（12.6%）の増加となりました。売上高も同様に159億73百万円と前連結会計年度比10億9百万円（6.7%）の増加となり、営業利益は2億36百万円となりました。

## 電子精機 関連部門

成約高は128億93百万円と前連結会計年度比26億51百万円（25.9%）の増加となりました。売上高は119億78百万円と前連結会計年度比24億67百万円（26.0%）の増加となり、営業利益は3億94百万円となりました。

## 会社の対処すべき課題

昨年3月の東日本大震災の影響により原子力発電所の停止に至る等、電力の供給不足が懸念される状況となっております。そのようななか、電力関連部門におきましては、従来からの現場密着・提案型営業をきめ細かく推し進め、三菱グループの一員として火力発電設備を中心として、電力供給量の回復やその後の安定供給を目指す取り組みを支援するべく総力を挙げて対応してまいります。また、引き続き環境対策などの発電設備の周辺需要の掘り起こしに努めると共に新エネルギー分野の拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。

化学機械関連部門及び電子精機関連部門におきましては、設備投資が小幅ながらも回復してまいりましたが、震災の影響もあり、依然として厳しい営業環境が続くことが予想されますが、よりきめ細かい営業を展開し、国内のみならず、中

国・アセアン地区の海外拠点を活用しながら、工作機械、ガラスライニング関連商品、高機能フィルム関連商材、ケミカル関連商材など各種の設備投資に対応し、国内・海外のバランスの取れた受注、特に中国をはじめとする新興国向けの輸出に対応した迅速な営業展開を図ってまいります。また、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギー分野への営業展開も図ってまいります。

他の部門におきましても、厳しい営業環境が予想されますが、ライフライン関連商品の商権拡大、輸入案件の発掘、節水関連商品や包装資材関連商品の拡販に引き続き努めると共に、実績の出来てきた井水等活用システムの拡販に注力し、景気の動向に左右されない体制作りを図ってまいります。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

※当社は、連結子会社であった鈴鹿建機株式会社を平成24年2月に清算終了し、当連結会計年度末時点では連結子会社を有しておりませんので、当連結会計年度末の連結貸借対照表を作成していません。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	当連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
売上高	156,025	296,192
売上原価	150,860	289,734
売上総利益	5,165	6,458
割賦販売未実現利益戻入額	24	12
差引売上総利益	5,190	6,471
販売費及び一般管理費	4,454	4,757
営業利益	736	1,713
営業外収益	173	212
受取利息	21	25
受取配当金	107	140
その他	44	46
営業外費用	21	19
支払利息	16	16
その他	5	3
経常利益	888	1,906
特別利益	17	36
投資有価証券売却益	7	—
貸倒引当金戻入額	9	—
負ののれん発生益	—	23
保険差益	—	13
その他	0	—
特別損失	184	437
固定資産処分損	—	18
投資有価証券評価損	174	167
ゴルフ会員権評価損	0	3
資産除去債務	8	—
減損損失	—	177
債務保証損失引当金繰入額	—	35
その他	0	36
税金等調整前当期純利益	721	1,505
法人税、住民税及び事業税	283	724
法人税等調整額	65	△11
少数株主損益調整前当期純利益	372	792
少数株主利益	3	—
当期純利益	369	792

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成23年4月1日期首残高	3,443	2,655	10,084	△ 535	15,647
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 268		△ 268
当期純利益			792		792
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 0		0	0
自己株式の処分差損の振替		0	△ 0		—
土地再評価差額金取崩			6		6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	530	△ 0	529
平成24年3月31日期末残高	3,443	2,655	10,614	△ 535	16,177

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金		
平成23年4月1日期首残高	438	0	139	61	16,287
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 268
当期純利益					792
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					0
自己株式の処分差損の振替					—
土地再評価差額金取崩					6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	27	△ 4	4	△ 61	△ 33
連結会計年度中の変動額合計	27	△ 4	4	△ 61	495
平成24年3月31日期末残高	466	△ 4	144	—	16,783

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	当連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,158	1,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△633	△1,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254	△286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額	2,268	△256
現金及び現金同等物の期首残高	4,788	7,057
現金及び現金同等物の期末残高	7,057	6,801

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別財務諸表

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前事業年度末 平成23年3月31日現在	当事業年度末 平成24年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	24,311	47,822
現金及び預金	5,107	5,193
受取手形	1,311	2,069
売掛金	12,337	26,415
営業未収入金	376	446
リース債権	—	51
リース投資資産	49	28
有価証券	1,594	1,596
商品	280	393
前渡金	1,934	10,315
前払費用	79	104
未収収益	0	2
関係会社短期貸付金	32	15
未収入金	34	87
立替金	10	13
金銭債権信託受益権	999	999
繰延税金資産	169	172
デリバティブ債権	1	0
その他	25	25
貸倒引当金	△33	△106
固定資産	7,496	7,914
有形固定資産	3,053	2,833
建物	1,388	1,292
機械及び装置	50	31
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	598	507
土地	1,009	999
リース資産	6	3
無形固定資産	50	39
地上権	4	4
ソフトウェア	34	25
電話加入権	1	1
リース資産	5	3
その他	3	3
投資その他の資産	4,392	5,042
投資有価証券	3,201	3,808
関係会社株式	136	108
長期貸付金	55	45
従業員に対する長期貸付金	41	29
固定化営業債権	144	0
ゴルフ会員権	134	131
前払年金費用	536	549
長期前払費用	—	2
その他	365	439
貸倒引当金	△224	△72
<b>資産合計</b>	<b>31,807</b>	<b>55,737</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	15,154	38,453
支払手形	2,126	2,310
買掛金	3,376	4,722
受託販売未払金	5,109	17,516
短期借入金	1,570	1,570
リース債務	4	5
未払金	61	206
営業未払金	50	55
未払法人税等	193	559
未払事業所税	5	5
未払消費税等	4	42
未払費用	18	70
前受金	2,333	10,966
預り金	30	44
賞与引当金	249	285
役員賞与引当金	15	35
割賦利益繰延	4	7
デリバティブ債務	1	0
その他	0	0
固定負債	498	500
長期借入金	20	10
リース債務	7	10
役員退職慰労引当金	201	153
債務保証損失引当金	—	—
長期預り保証金	83	83
繰延税金負債	89	31
再評価に係る繰延税金負債	95	79
<b>負債合計</b>	<b>15,652</b>	<b>38,954</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	15,576	16,177
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,655	2,655
資本準備金	2,655	2,655
その他資本剰余金	—	—
利益剰余金	10,013	10,614
利益準備金	385	385
その他利益剰余金	9,627	10,228
別途積立金	7,113	7,113
任意積立金	57	57
繰越利益剰余金	2,457	3,055
自己株式	△535	△535
評価・換算差額等	578	605
その他有価証券評価差額金	430	463
繰延ヘッジ損益	0	△4
土地再評価差額金	139	144
<b>純資産合計</b>	<b>16,154</b>	<b>16,783</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>31,807</b>	<b>55,737</b>

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	前事業年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	当事業年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
売上高	155,579	295,975
売上原価	150,581	289,632
売上総利益	4,997	6,343
割賦販売未実現利益戻入額	17	3
差引売上総利益	5,015	6,346
販売費及び一般管理費	4,284	4,687
営業利益	730	1,658
営業外収益	171	211
受取利息	11	11
有価証券利息	9	13
受取配当金	107	140
その他	42	45
営業外費用	21	19
支払利息	16	16
その他	5	3
経常利益	880	1,850
特別利益	12	113
投資有価証券売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	9	—
子会社清算益	—	99
保険差益	—	13
特別損失	184	395
投資有価証券評価損	174	167
ゴルフ会員権評価損	0	3
資産除去債務	8	—
減損損失	—	173
債務保証損失引当金繰入額	—	35
その他	0	16
税引前当期純利益	708	1,568
法人税、住民税及び事業税	282	724
法人税等調整額	62	△18
当期純利益	363	863

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成23年4月1日首残高	3,443	2,655	—	385	9,627	△535	15,576
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△268		△268
当期純利益					863		863
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分			△0			0	0
自己株式の処分差損の振替			0		△0		—
土地再評価差額金取崩額					6		6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	601	△0	600
平成24年3月31日期末残高	3,443	2,655	—	385	10,228	△535	16,177
	評価・換算差額等				純資産合計		
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金				
平成23年4月1日首残高	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額	438	0	139	—	—	16,154	
剰余金の配当						△268	
当期純利益						863	
自己株式の取得						△0	
自己株式の処分						0	
自己株式の処分差損の振替						—	
土地再評価差額金取崩額						6	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	27	△4	4			27	
事業年度中の変動額合計	27	△4	4			628	
平成24年3月31日期末残高	466	△4	144			16,783	

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	別途積立金	固定資産圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金
平成23年4月1日首残高	7,113	57	2,457	9,627
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮記帳積立金取崩		△0	0	—
税率変更に伴う振替		3	△3	—
別途積立金の積立				
剰余金の配当			△268	△268
当期純利益			863	863
自己株式の処分差損の振替			△0	△0
土地再評価差額金取崩額			6	6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	2	598	601
平成24年3月31日期末残高	7,113	59	3,055	10,228

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株式の状況

## 株式の状況 (平成24年3月31日現在)

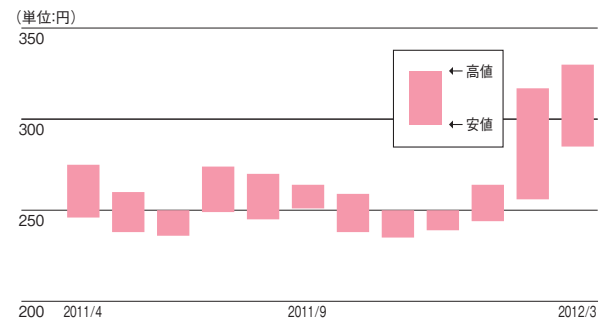
発行可能株式総数…………… 64,000,000株  
 発行済株式の総数…………… 28,678,486株  
 (当社が保有する自己株式1,818,479株が含まれております。)  
 株主数…………… 5,118名

### 大株主

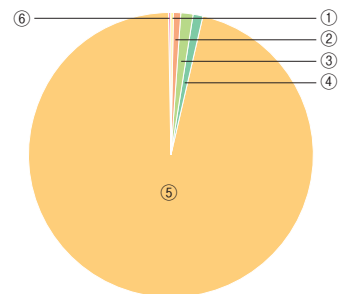
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱重工業株式会社	3,913	14.6
三菱商事株式会社	3,849	14.3
三菱電機株式会社	1,026	3.8
クアーズ・インターナショナル・ビル・オブ・クアーズ	700	2.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	518	1.9
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	514	1.9
明治安田生命保険相互会社	500	1.9
三菱化工機株式会社	480	1.8
株式会社東京エネシス	461	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	453	1.7

(注) 持株比率は自己株式(1,818,479株)を控除して計算しております。

## 株価チャート

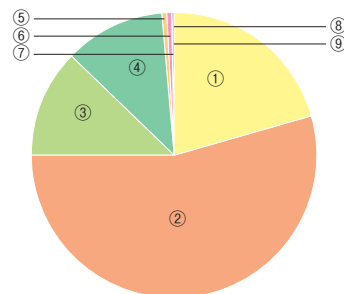


## 株式分布状況 (平成24年3月31日現在)



●所有者別分布表

① 金融機関	② 金融商品取引業者	32名	0.63%		
銀行	2名	0.04%	③ その他の法人	76名	1.48%
信託銀行	17名	0.33%	④ 外国法人等	60名	1.17%
生命保険会社	4名	0.08%	(うち個人)	(1名)	(0.02%)
損害保険会社	2名	0.04%	⑤ 個人、その他	4,922名	96.17%
その他金融機関	2名	0.04%	⑥ 自己名義株式	1名	0.02%



●所有株数別分布表

① 1単元未満	1,055名	20.61%	⑤ 50単元以上	26名	0.51%
(0.5単元未満)	(757名)	(14.79%)	⑥ 100単元以上	25名	0.49%
(0.5単元以上)	(298名)	(5.82%)	⑦ 500単元以上	5名	0.10%
② 1単元以上	2,795名	54.61%	⑧ 1,000単元以上	6名	0.12%
③ 5単元以上	625名	12.21%	⑨ 5,000単元以上	2名	0.04%
④ 10単元以上	579名	11.31%			

# 会社概要

## 会社概要 (平成24年3月31日現在)

設立年月日 昭和17年4月16日

資本金 3,443,284,858円

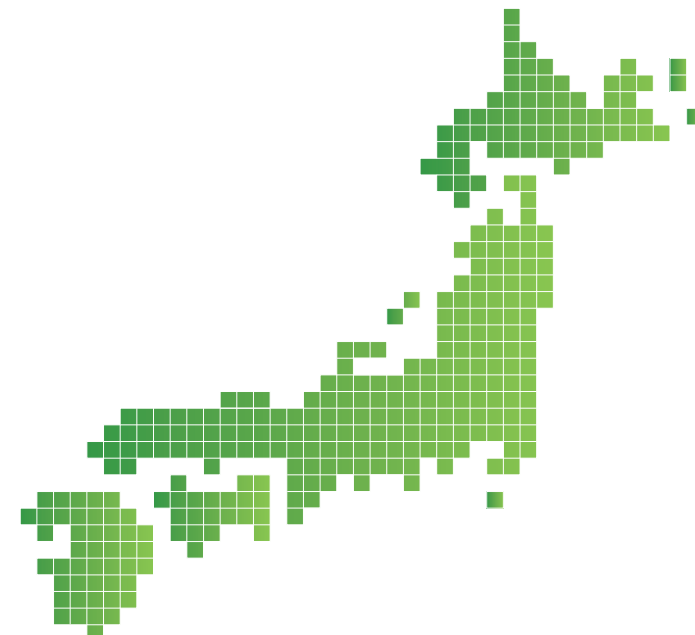
主要な事業内容 当社の企業集団は当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、電力事業関連向けの電力機械、公共投資関連向けのライフライン機器、民間設備投資関連向けの化学機械、発電設備等の用役設備、船用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等組立装置、測定機器、空調機器、環境配慮型包装資材、工業薬品、並びに事業投資関連としてオンサイト水事業(工業用水、地下水活用システム)、レンタル事業(省エネ対応商品)、その他各種機械の国内販売及び貿易取引を主な内容とし、更に不動産の賃貸・管理・仲介等の事業活動を展開しております。

## 役員 (平成24年6月28日現在)

代表取締役会長	平野 章
代表取締役社長	里見 利夫
常務取締役	三村 信夫
常務取締役	小笹 源水
常務取締役	金巻 雄治
取締役	須藤 隆志
取締役	伊藤 宏
取締役	米山 嘉昭
常勤監査役	滝沢 竣一
常勤監査役	君野 健一
監査役	星川 勇二
監査役	小出 豊

## 事業所 (平成24年3月31日現在)

営業所名	所在地
本社	東京都千代田区
仙台支店	仙台市青葉区
名古屋支店	名古屋市中区
関西支店	神戸市中央区
札幌支店	札幌市中央区
新潟支店	新潟市中央区
静岡支店	富士市
広島支店	広島市中区
福岡支店	福岡市中央区
長崎支店	長崎市
台北支店	台北市
上海駐在員	上海市
ジャカルタ駐在員	ジャカルタ
バンコック駐在員	バンコック



# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
同総会権利行使 株主確定日	3月31日
剰余金の配当 支払株主確定日	3月31日
中間配当金 支払株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-7111(フリーダイヤル) 郵便番号 137-8081
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とします。 公告掲載URL <a href="http://www.tscom.co.jp">http://www.tscom.co.jp</a> (ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、東京都内において発行する日本経済新聞に 掲載することといたします。)

## 【お知らせ】

### 1. 株式に関する手続きのご案内

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 2. 配当金計算書について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

なお、配当金を証券口座でお受け取り（株式数比例配分方式）の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

## 東京産業株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

電話 (03) 5203-7690 (案内)

<http://www.tscom.co.jp>